

SONY

ソニーグループにおける人権の取り組み

ソニーグループ株式会社

Copyright 2022 Sony Group Corporation

本日のアジェンダ

ソニーグループ事業概要

ソニーにおける人権対応の変遷

人権に関するコミットメント・方針

人権にかかるソニーの取り組み

- 人権インパクト評価の実施 - ソニーグループとしての重点領域の特定
- 人権の負の影響の予防・軽減にむけた具体的な取り組み
- 救済メカニズム
- ステークホルダーとの対話

ソニーにおける人権対応の変遷



人権に関するコミットメント・方針

ソニーグループ行動規範



ソニーは、全ての人は尊厳と敬意をもって処遇されなければならないと考えています。

ソニーは、全ての人の、国際的に認識されている人権を尊重し、支持します。

私たちソニー社員は、私たちの事業活動、商品、サービスまたはビジネス上の関係が、人権への負の影響を引き起こしたり、助長したりすることがないように、合理的な努力をし、また万一そのような影響が生じた場合には、解消に向けて真摯に行動します。

上記行動規範のもとで、人権にかかわる特定の項目について個別の方針等を策定・運用している。

- ・ **ソニーサプライチェーン行動規範**：ET & S、G & NS、I & SS事業等にかかるサプライヤー等の物品の製造プロセスを対象とする規範を定める。
- ・ **ソニーグループAI倫理ガイドライン**：ソニーにおけるAIの活用・研究開発を行う際の指針。

人権にかかるソニーの取り組み

人権インパクト評価の
実施

直近ではBSRとともに
2020年に実施

ソニーグループとしての
重点領域の特定

サプライチェーン、AI、
多様性の尊重 等

重点領域における
取り組みの検討・実施

既存体制・運用の強化
等

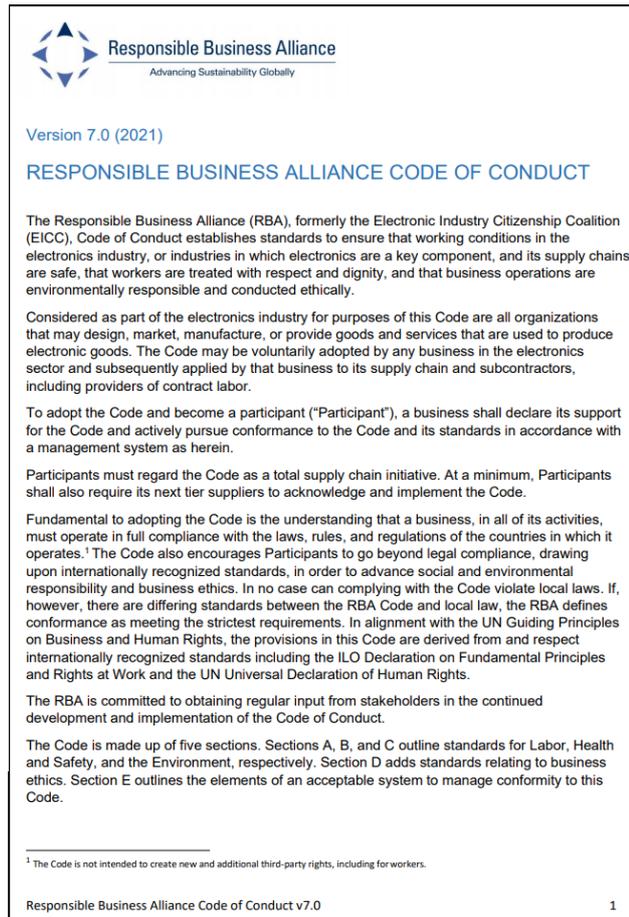
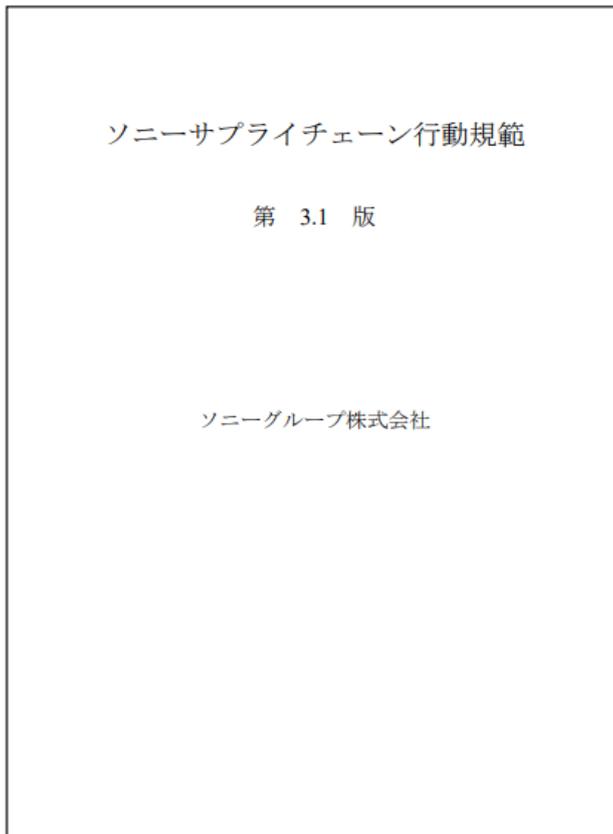
救済メカニズム

グローバルな社内通報
制度 等

ステークホルダーとの
対話

NGO、投資家、業界団
体とのコミュニケー
ション 等

ソニーサプライチェーン行動規範



これまでの活動

2004年 Responsible Business Alliance
"RBA"(旧EICC) に加盟
(設立メンバー)

2005年 ソニーサプライヤー行動規範制定

2016年 ソニーサプライチェーン行動規範制定

ソニーサプライチェーン行動規範項目

- 労働
- 安全衛生
- 環境
- 倫理
- マネジメントシステム

Responsible Business Alliance (RBA)

サプライチェーンにおける人権への配慮、労働環境、安全衛生や環境保全を含めた責任ある調達を実現するためのアライアンス

- 発足 : 2004年
- 目的 : サプライチェーンにわたるCSR関連リスクの効率的（コスト、工数）な低減を目的としたフレームワークの開発
- 会員企業 : **200社超**（エレクトロニクス、IT、自動車、小売など多業種の参加）
ソニーも発足当時より会員企業として参画
- 活動内容 : **業界標準の共同開発、運用**
(行動規範、セルフアセスメントツール、監査システム、ウェブシステムなど)



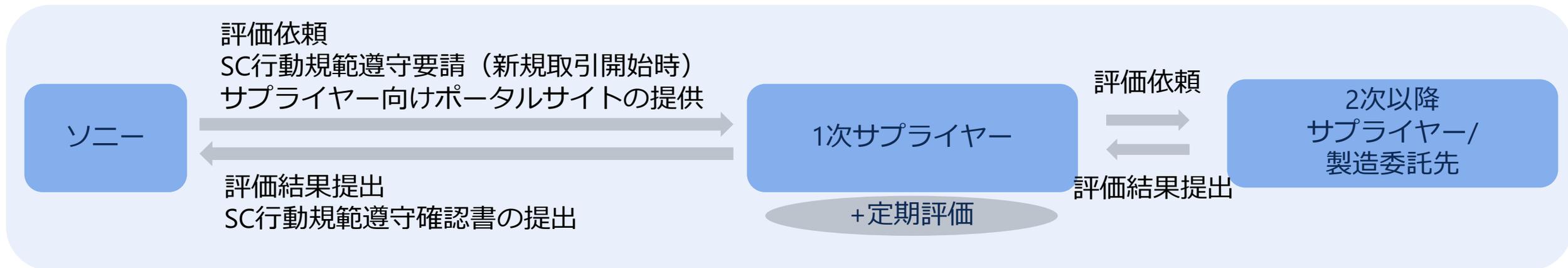
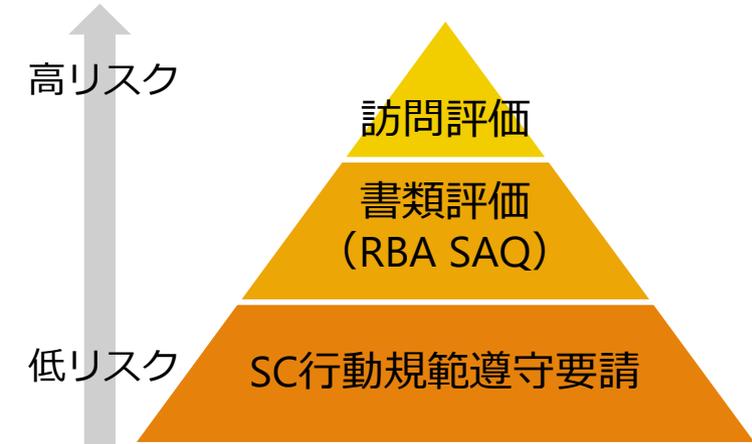
Responsible Business Alliance

Advancing Sustainability Globally

責任あるサプライチェーンの取り組み

ソニーサプライチェーン行動規範（SC行動規範）の遵守要請・遵守状況のモニタリング、教育

- 新規1次サプライヤーへのSC行動規範周知、遵守確認書の取得
- サプライヤー評価の実施：書類/訪問評価（リモート含む）、既存1次サプライヤーの定期評価実施
- サプライヤー向けポータルサイトでの情報提供、社内調達関係者の教育



責任あるテクノロジー開発・使用の取り組み

- AI倫理

ソニーグループAI倫理ガイドライン

ソニーは2018年9月に「ソニーグループAI倫理ガイドライン」を策定しました。

ソニーは、AI（人工知能）を活用することにより、平和で持続可能な社会の発展に貢献し、人々に感動を提供することを目指しています。同時に、ソニーは、AIが社会に与える影響について様々な議論が行われていることを認識しています。ソニーは、エレクトロニクスを礎に事業領域を拡大し、音楽、映画などのエンタテインメント事業や、金融事業を手掛ける、多様性を持ったグローバル企業となりました。「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす。」という共通のPurpose（存在意義）を踏まえてこれらの事業を運営していくために、ソニーグループAI倫理ガイドラインを定め、多様なステークホルダーとの対話を進めるとともに、ソニーにおけるAIの活用や研究開発を促進していきます。

- **Partnership on AIに日本企業として初めて参画（2017年）**
- **ソニーグループAI倫理ガイドラインを策定（2018年）**
 1. 豊かな生活とより良い社会の実現
 2. ステークホルダーとの対話
 3. 安心して使える商品・サービスの提供
 4. プライバシーの保護
 5. 公平性の尊重
 6. 透明性の追求
 7. AIの発展と人材の育成
- **ソニーグループAI倫理委員会を設置(2019年)**

ソニーグループの AI への取り組み

ソニーは、AI（人工知能）を活用することにより、平和で持続可能な社会の発展に貢献し、人々に感動を提供することを目指しています。同時に、ソニーは、AI が社会に与える影響について様々な議論が行われていることを認識しています。ソニーは、エレクトロニクスを礎に事業領域を拡大し、音楽、映画などのエンタテインメント事業や、金融事業を手掛ける、多様性を持ったグローバル企業となりました。「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす。」という共通の Purpose（存在意義）を踏まえてこれらの事業を運営していくために、ソニーグループ AI 倫理ガイドラインを定め、多様なステークホルダーとの対話を進めるとともに、ソニーにおける AI の活用や研究開発を促進していきます。

ソニーグループ AI 倫理ガイドライン

本ガイドラインの適用範囲

ソニーグループ AI 倫理ガイドラインは、ソニーの全ての役員および従業員が AI の活用や研究開発を行う際の指針を定めています。ソニーにおける AI の活用とは、以下を指します。

1. ソニーが AI を利用した商品・サービス（エンタテインメントコンテンツや金融サービスを含みます）を提供すること
2. 研究開発、製造、サービスの提供、間接業務などソニーの事業における様々な業務で AI を利用すること

本ガイドラインにおける定義

「AI」とは、データに基づく機械学習や何らかの手法で抽出したルールや知識により具現化される機能またはその機能を実現するための技術であり、知的と感じられる様々な目的のために情報処理を行うものを指します。

「ソニー」とは、ソニーグループ株式会社およびソニーグループ株式会社が直接または間接的に議決権の過半数を保有する会社をいいます。

本ガイドラインの見直し

ソニーは、AI に関する各国・各地域の指針、人々の生活スタイルや環境の変化、業界における事例の蓄積、また様々なステークホルダーとの対話を踏まえ、必要に応じて、本ガイドラインを見直し、進化させます。

SONY